



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長

(氏名) 中島 敦

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	95,328	△19.5	17,873	△12.0	16,433	△9.5
24年3月期第1四半期	118,381	△3.8	20,307	25.8	18,165	30.9

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 15,971百万円 (△27.0%) 24年3月期第1四半期 21,891百万円 (348.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.19	—
24年3月期第1四半期	6.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期第1四半期	8,563,125	640,923	6.7	10.93
24年3月期	8,609,672	627,657	6.6	10.27

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 576,942百万円 24年3月期 564,425百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成25年3月期の通期業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年5月8日に公表した連結当期純利益510億円、単体当期純利益220億円で据え置きとさせていただきます。詳細は添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	2,750,346,891 株	24年3月期	2,750,346,891 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	96,427,644 株	24年3月期	96,427,644 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	2,653,919,247 株	24年3月期1Q	2,653,919,247 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(注)24年3月期第1四半期及び25年3月期第1四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

〔金融経済環境〕

当第1四半期（平成24年4月1日～平成24年6月30日）において、個人消費及び企業の生産活動や企業収益が一部で持ち直しの動きを見せる等、日本経済は緩やかに回復に向かいました。しかしながら、欧州債務危機は未だ沈静化には至っておらず、世界経済は全体として減速感が広がっており、さらに長引く円高、デフレ状況の継続、電力供給の制約等といった状況も相俟って、日本経済を取り巻く環境は引き続き厳しいものがあります。今後、震災関連の復興需要等を背景に、景気回復の動きが確実なものとなることが期待されますが、先行き不透明感は依然として払拭できておりません。

このような状況にあって、政府は社会保障と税の一体改革に取り組んだものの、関連法案に係り、与野党の攻防に加えて、与党内が分裂する事態となり、政治の混乱が続いております。一方、日本銀行は、4月27日の金融政策決定会合において資産買入等の基金の増額や買入対象となる長期国債の残存期間の延長を決定する等、金融緩和策のさらなる強化を図りました。

こうした中、為替相場については、欧州債務危機等の影響から円高傾向が強まり、6月末には、ユーロ円相場では約100円（3月末比約10円の円高）、ドル円相場では80円弱（同比約3円の円高）となりました。次に、国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、内外の厳しい経済状況等を反映して安全資産としての日本国債への資金流入が進み、3月末には約1%であったものが6月末には約0.8%にまで低下しております。また、短期金利は引き続き低水準で推移いたしました。最後に、日経平均株価については、欧州債務危機等の影響でリスク回避の動きから下落傾向となり、6月上旬には8,200円台を付けるに至りましたが、6月末には、E.U首脳会議における欧州債務危機への対応策が好感されたこともあって、終値で9,006円78銭（同比約1,080円の下落）にまで持ち直しました。

〔事業の経過及び成果〕

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした中期経営計画を策定しており、同計画の最終年度に当たる当連結会計年度における目標達成に向けて各業務に邁進しております。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下の通りです。

（法人業務）

当行グループは、法人のお客さまに関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザー・ビジネスを行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

このような体制の下、引き続き事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対して、その多様なニーズに最適なソリューションの提供に努めております。このうち、潜在的な成長力を有する企業、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業等を注力分野として、経営課題への多面的なソリューション提供を新たな業務戦略として打ち出し、法人部門全体で組織的に取り組んでおります。また、お客さまのアジア進出に係る支援業務にも注力しております。こうした業務展開の一環として、株式会社 gumi（東京都）と共同で投資ファンドを設立し、アジアを中心としたモバイルエンタテインメント企業向け投資業務を展開してまいります。また、引き続き、ヘルスケアファイナンス、企業再生ビジネスについては、当行の独自性を発揮しながら積極的に推進しております。さらに、新規貸出顧客の開拓等による顧客基盤の拡大に努めるとともに、金融機関のお客さま向けに仕組み預金やクレジットリンク・ローンといった投資商品の提供等にも積極的に取り組んでおります。加えて、不動産ノンリコースファイナンス、企業買収ファイナンス等のスペシャルティファイナンス、アドバイザー、クレジットトレーディング、金融市場関連業務についても引き続き強化・推進を図っております。一方、自己勘定取引等で過去積み上がったノンコア資産の削減についても継続的に推進しております。

法人部門傘下にある昭和リース株式会社においては、引き続き、既存業務に加えて、環境関連ビジネス等を次世代のコアビジネスの柱と位置付けて注力しました。また、非営利活動法人 日本動産鑑定の主催する「動産評価アドバイザー養成認定講

座」の個別動産分野において教材提供と講師派遣を行うこととなり、高い「目利き力」を持った人材の養成と動産評価の標準化・均質化を図ることで、ABL 活用を一層促進し、中小企業の成長基盤強化を支援してまいります。

（個人業務）

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

まず、リテールバンキング業務については、引き続き、お客さまの多様な運用ニーズに適合した各種預金、投資信託、保険商品など幅広い金融商品やサービスの提供に努めました。このうち、外貨預金について、成長が期待できる新興国通貨である人民元、ブラジルレアル、トルコリラの取り扱いを開始し、取扱外国通貨を 13 種類にまで拡充いたしました。また、英国のロイズ・バンキング・グループの日本における主要な個人向け銀行業務である海外送金事業を監督官庁の認可等を前提に譲り受けるべく、ロイズ TSB 銀行との間で同事業の事業譲渡契約を締結しました。ロイズ TSB 銀行がこれまで培ってきた顧客基盤と優れたサービス内容を承継した上で、年内開始を目指して新たな海外送金サービスを提供する予定であり、個人のお客さまに対する外貨関連サービスの一層の強化につなげてまいります。さらに、ユニークな商品設計を有する「パワースマート住宅ローン」もお客さまから高い評価をいただいております。加えて、店舗、ATM、コールセンター、インターネットといった顧客チャネルの整備・充実も図っております。これらの施策が高い評価を受けていることもあって、個人のお客さまからの預金は各ビジネスの積極的な展開を行う上で十分な水準で推移しており、当行の安定的な資金調達基盤の確立に大いに貢献しております。

次に、コンシューマーファイナンス業務については、改正貸金業法等の影響で取り巻く環境は依然として厳しいものの、一部では市場回復の兆しも見えつつある中であって、当行グループ挙げての合理化・効率化を継続的に進めるとともに、積極的な業務展開を図っております。

当行は、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）から、その事業の一部を譲り受けて「新生銀行カードローン レイク」ブランドによる銀行本体での個人向け無担保ローン事業を昨年 10 月から開始しており、現在まで順調な立ち上がりを見せております。引き続き、個人顧客基盤の拡充と中長期的な収益力の向上につなげるとともに、この分野でのリーディングカンパニーとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献すべく、積極的に展開してまいります。また、株式会社アプラスフィナンシャル（以下「アプラスフィナンシャル」）においては、その事業子会社によるショッピングクレジット事業、決済事業、個人ローン及び債権回収等について、外部との提携も活用しつつ、その拡充を図っております。さらに、新生フィナンシャルは、個人向け無担保ローン事業の既存のお客さまへのサービス継続と、「新生銀行カードローン レイク」及び他の金融機関との連携を通じた個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に努めております。なお、コンシューマーファイナンス子会社については、前連結会計年度において、所謂過払いリスクから決別するための措置として利息返還損失引当金の追加繰入を実施済みであります。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期において、前連結会計年度までに業績の下振れリスクを払拭する措置を講じたことにより、一過性の要因による非経常的な損益の発生が限定的なものとなる中であって、当行グループは、顧客基盤の再構築、収益力の安定・向上に向けた諸施策に引き続き積極的に取り組む等、各業務を着実に推進いたしました。この結果、四半期純利益は 164 億円となり、当連結会計年度における通期業績予想の当期純利益 510 億円の達成に向けて順調な立ち上がりとなりました。

当第 1 四半期の経常収益は 953 億円（前年同期比 230 億円減少）、経常費用は 774 億円（同比 206 億円減少）、経常利益は 178 億円（同比 24 億円減少）となりました。

このうち、資金利益は、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高減少やノンコア資産の圧縮等により、前年同期に比べると減少いたしました。一方、非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）は、欧州債務危機による金融市場の低迷等、厳しい収益環境下にあったものの、コア業務の推進等により着実に利益を積み上げ、前年同期に比べて増加いたしました。ただし、保有株式関連の損益については、前年同期に計上したノンコア資産の外国株式の売却益に匹敵するような非経常的な利益の計上はありませんでした。

次に、人件費・物件費といった経費については、前年同期に比べて若干の増加となりましたが、メリハリをつけた運営を行っており、今後とも、顧客基盤の拡充や収益力の維持・拡大を企図した関連業務分野への経営資源の投入を進めつつ、継続的な業務の効率化・合理化にも注力してまいります。また、与信関連費用については、貸出残高は増加したものの、一部不良債権での売却・回収に伴う貸倒引当金の取崩益や償却債権取立益の計上、コンシューマーファイナンス業務における継続的な貸出残高の減少等により、前年同期に比べてさらに改善いたしました。

また、特別損益はネットで1億円の損失となり、さらに法人税等合計2億円（損）、少数株主利益9億円（損）を計上いたしました。この結果、当第1四半期の四半期純利益は164億円となり、ノンコア資産の外国株式の売却益（源泉税等控除後で63億円）を計上した前年同期に比べると17億円減少いたしました。中期経営計画の最終年度に当たる当連結会計年度の当期純利益予想510億円の達成に向けて、滑り出しは順調なものとなりました。

セグメント別では、まず法人部門は、前年同期に計上したノンコア資産の株式売却益のような非経常的な利益はなかったものの、顧客基盤の拡充と収益力の向上のための諸施策を積極的に推進し、順調に利益を計上いたしました。

次に金融市場部門は、引き続き金融市場が欧州債務危機の影響を受けたにもかかわらず、これまでの顧客基盤拡充に向けた取り組みやお客さまのニーズに即した商品の開発・提供等が奏効し、業績は前年同期に比べて改善いたしました。

さらに個人部門では、まずリテールバンキング本部は、金融市場の低迷等の影響を受けたものの、業務の効率化・合理化に努めた結果、黒字を確保いたしました。次に、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル等の子会社及び銀行本体による「新生銀行カードローン レイク」が含まれるコンシューマーファイナンス本部では、子会社における貸出減少等により資金利益が減少したものの、貸出減少に加えて与信管理・回収体制の継続的な強化等もあって、与信関連費用が減少したこと、引き続き業務の効率化・合理化にも注力したこと等から、順調に利益を計上いたしました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における連結財政状態については、総資産は8兆5,631億円（前連結会計年度末比465億円減少）、純資産は6,409億円（同比132億円増加）となりました。

主要な勘定残高については、貸出金は、法人業務における貸出業務への積極的な取り組み、住宅ローンの増加、順調に立ち上がっている「新生銀行カードローン レイク」を含めたコンシューマーファイナンス業務での減少ペースの減速等により、4兆2,372億円（同比1,004億円増加）となりました。次に、有価証券は1兆8,642億円（同比92億円減少）となり、うち国債残高は1兆2,982億円（同比131億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆3,332億円（同比291億円減少）となりましたが、当行の安定的な資金調達にとって重要な柱である個人のお客さまの預金を中心として、積極的なビジネス展開に必要かつ十分な水準を確保しております。また、債券・社債は4,514億円（同比115億円減少）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第1四半期末は2,835億円（前事業年度末2,959億円）、不良債権比率は6.20%（前事業年度末6.66%）となり、いずれも改善いたしました。

銀行法に基づく連結自己資本比率（国内基準）及びTier1比率については、当第1四半期末は順に10.93%、9.17%となっており、いずれも前連結会計年度末を上回りました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想については、当第1四半期の業績及び今後の見通し等を勘案し、平成24年5月8日に公表した連結当期純利益510億円、単体当期純利益220億円を据え置くことといたしました。

平成25年3月期の業績予想

(単位：億円)

	平成25年3月期 (予想)	平成24年3月期 (実績)
【連結】		
当期純利益	510	64
1株当たり当期純利益	19円21銭	2円42銭
【単体】		
実質業務純益	350	321
当期純利益	220	138

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	413,721	373,590
コールローン及び買入手形	15,745	8,595
買現先勘定	18,362	38,387
債券貸借取引支払保証金	114,080	35,116
買入金銭債権	130,943	129,041
特定取引資産	202,675	211,866
金銭の信託	267,628	262,921
有価証券	1,873,493	1,864,233
貸出金	4,136,827	4,237,269
外国為替	18,896	16,772
リース債権及びリース投資資産	197,432	195,363
その他資産	686,716	653,281
有形固定資産	54,131	55,139
無形固定資産	81,053	77,181
債券繰延資産	135	123
繰延税金資産	15,834	15,457
支払承諾見返	562,624	559,069
貸倒引当金	△180,633	△170,283
資産の部合計	8,609,672	8,563,125
負債の部		
預金	5,184,326	5,126,543
譲渡性預金	178,084	206,721
債券	294,139	287,113
コールマネー及び売渡手形	210,163	120,158
債券貸借取引受入担保金	148,590	91,255
特定取引負債	176,044	154,781
借入金	476,731	586,420
外国為替	11	18
短期社債	50,700	75,900
社債	168,797	164,300
その他負債	465,698	494,148
賞与引当金	7,262	2,152
役員賞与引当金	40	8
退職給付引当金	7,027	7,095
役員退職慰労引当金	231	250
利息返還損失引当金	50,913	45,813
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	626	447
支払承諾	562,624	559,069
負債の部合計	7,982,014	7,922,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	58,863	72,642
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	577,970	591,750
その他有価証券評価差額金	△674	△738
繰延ヘッジ損益	△11,754	△11,797
為替換算調整勘定	△1,117	△2,271
その他の包括利益累計額合計	△13,545	△14,807
新株予約権	1,354	1,338
少数株主持分	61,877	62,641
純資産の部合計	627,657	640,923
負債及び純資産の部合計	8,609,672	8,563,125

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
経常収益	118,381	95,328
資金運用収益	42,635	37,205
（うち貸出金利息）	37,018	32,254
（うち有価証券利息配当金）	5,179	4,536
役務取引等収益	12,744	10,076
特定取引収益	4,963	5,697
その他業務収益	45,027	35,454
その他経常収益	13,009	6,893
経常費用	98,073	77,455
資金調達費用	11,356	9,003
（うち預金利息）	7,464	5,892
（うち借入金利息）	1,438	1,269
（うち社債利息）	1,436	1,267
役務取引等費用	5,620	5,338
特定取引費用	1,426	1,339
その他業務費用	37,478	22,043
営業経費	34,845	35,141
その他経常費用	7,346	4,589
経常利益	20,307	17,873
特別利益	197	401
特別損失	265	556
税金等調整前四半期純利益	20,238	17,718
法人税等	1,066	297
少数株主損益調整前四半期純利益	19,172	17,421
少数株主利益	1,006	987
四半期純利益	18,165	16,433

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,172	17,421
その他の包括利益	2,719	△1,449
その他有価証券評価差額金	3,983	△179
繰延ヘッジ損益	△1,189	△43
為替換算調整勘定	△42	△958
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△267
四半期包括利益	21,891	15,971
親会社株主に係る四半期包括利益	20,905	15,171
少数株主に係る四半期包括利益	985	800

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。